

なかはし ともこ
中橋 友子 議員

十勝圏19市町村の広域消防計画は、町民の 生命と財産を守ることにつながるか

十勝十九市町村の消防組織をH25年1月にひとつに合併し、H28年までに消防無線のデジタル化を図るといふ『(仮称)十勝圏広域消防運営計画』の素案が、本年六月に提案され、各市町村議会で議論されている。これまでの説明では『無線のデジタル化は広域化により財政負担減となり、広域化によって町村の消防力は低下しない』としています。しかし、それを裏付ける財政計画、メリット、デメリットなどが明確に示されず、住民説明もないまま広域化を急ぐことに疑問の声が上がっている。

東日本大震災の教訓から住民の顔が見える身近な行政・消防組織の存在が改めて見直されており、住民の生命・財産を守る消防のあり方は、住民の理解と合意の上で進めるべきである。

よって次の点を伺う。

- ①十勝圏広域化の議論の経過は。
- ②消防力の整備と職員の採用はどのようになるか。
- ③広域化後の消防力について。
- ④町の財政負担は減るのか増えるのか、財政シミュレーションの提出を。
- ⑤消防救急無線のデジタル化について。
- ⑥地域消防団との連携は。
- ⑦情報の提供と住民意見の反映を行なうべきである。



幕別消防署の消防車両

町長 ①「(仮称)十勝圏広域消防運営計画(素案)」、いわゆる計画策定のためのたたき台が示され、市町村間で検討協議を行ってきた。平成21年自賄い方式で発足した富良野広域連合消防本部における現状の問題点等に鑑み、「自賄い」の各事項について、「解消する」という意思統一を確認する必要があるとの判断に至り、現在の方向性で協議をしている段階である。

②現在、「自賄い方式」の解消に向けた協議を行っているところであり、19市町村間において、素案の確認には至っていない状況である。

③現行の施設、車両、出動態勢を維持する水準を設定するため、消防力の低下につながるものとは、ならないものと考えている。

④現在、自賄い方式の解消に向けた協議を行っている最中のため、財政シミュレーションについては、前提となる条件が確認された後に示させていただきたい。

⑤消防無線のデジタル化は、十勝圏の消防が広域化するか否かにかかわらず、平成28年6月の供用開始に間に合うよう先行的に検討することとしている。

⑥広域化後においても、消防団活動の重要性に変わりはなく、大規模

模災害時における住民の避難誘導や水防活動などに関する活動は、町長の実働部隊として取り組む。常備消防との関係では、火災防御や救助活動、火災予防等の活動は、消防長、署長の管理により従前同様の円滑な連携が図られるよう取り組んで行かなければならないと考えている。

⑦現在、大きな課題である「自賄い方式の解消」の方策に関して協議を進めているところであり、市町村間の協議が整った段階で、議会に示すとともにパブリックコメントなどにより住民の方々の意見を聞く機会を設けることにしているので、理解を願いたい。

再質問 昨年実施された消防職員アンケートでは4割が初動時の人員不足を訴えている。しかし北海道の十勝圏広域化計画ではさらに人員の削減を行なうとしており、広域化の消防力低下は避けられないのではないか。

答 新たに広域化する際には、勤務体制そのものも統一をしていこうという考え方でいるので、初動体制について、決しておくべきこととがないような体制を組みたいというところで、検討を今している段階である。